事業番号　2023　－　文科　－　22　－　0125

	令和5年度行政事業レビューシート（　文部科学省　）					
事業名	認定こども園施設整備			**担当部局庁**	初等中等教育局	**作成責任者**
事業開始年度	平成20年度	**事業終了（予定）年度**	令和4年度	**担当課室**	幼児教育課	幼児教育課長　藤岡　謙一
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			**関係する計画、通知等**	教育振興基本計画（平成30年6月15日閣議決定）	
政策	2　確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり			主要経費	文教施設費	
施策	2-7 幼児教育の振興					
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211008-mxt_kaikesou02-000018185_0013.pdf					
事業の目的（5行程度以内）	子供を安心して育てることができる体制の整備を促進するため、都道府県が行う認定こども園等の施設整備事業に係る経費の一部を交付し認定こども園の設置促進を図る。					
現状・課題（5行程度以内）	令和5年度より、認定こども園に係る施設整備の担当をこども家庭庁へ移管し、「就学前教育・保育施設整備交付金」において支援を実施している。					
事業概要（5行程度以内）	各都道府県が行う認定こども園の設置促進に資する以下の事業について、認定こども園施設整備交付金により経費の一部を交付する。 ・認定こども園施設整備交付金　（補助率：国　1／2） ①認定こども園整備 ②幼稚園耐震化整備 ③防犯対策整備 ※平成26年度までは安心こども基金として実施。 ※文部科学省事業としては令和4年度で事業を終了し、令和5年度からはこども家庭庁において「就学前教育・保育施設整備交付金」へ一本化。					
事業概要URL	－					
実施方法	交付					
補助率等	補助率1/2					

予算額・執行額（単位:百万円）**（インプット）**

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算（A）	3,028	2,524	2,519.2	－	－
	補正予算（B）	15,029	13,974	8,596.8	－	
					－	
					－	
					－	
					－	
					－	
	前年度から繰越し（C）	17,018	17,313	16,206	－	－
	翌年度へ繰越し（D）	▲ 17,313	▲ 16,206	－	－	
	予備費等（E）	－	－	－	－	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	17,762	17,605	27,322	－	－
執行額(G)		14,073	12,718	10,557		
執行率（%） =(G)/(F)		79%	72%	39%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） =(G)/{(A)+(B)}		78%	77%	95%		

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
（項）					※令和5年度より、こども家庭庁へ移管し、「就学前教育・保育施設整備交付金」に一本化して支援を実施。
	（目）				
計（A）			－	－	

活動内容① （アクティビティ）	子供を安心して育てることのできる体制の整備を促進するため、認定こども園等の施設整備事業を行う都道府県を支援する。
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
認定こども園等の施設整備事業を行う都道府県をもれなく支援する。	交付金を交付した都道府県数	活動実績	都道府県数	47	47	47	－	－
		当初見込み	都道府県数	47	47	47	－	－

↓ **成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**

都道府県に対し交付決定を行うことで、認定こども園の施設整備を行う事業者を支援することが可能となる。安心安全な施設で教育が行われるよう、耐震化率をアウトカムとして設定。

成果目標及び成果実績①-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 10 年度
耐震化率100%を目指す	施設の耐震化率	成果実績	%	92.4	93.5	94.1	－
		目標値	%	100	100	100	100
		達成度	%	92.4	93.5	94.1	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

私立学校施設の耐震改修状況等調査（文部科学省）

↓ **成果目標①-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）**

安心安全な施設整備を促進し、もって、認定こども園数を増加させることを目的としていることから認定こども園の設置件数を長期アウトカムとして設定。

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度
認定こども園の設置件数の増加	認定こども園の設置件数	成果実績	設置園数	8,585	9,220	－	－
		目標値	対前年度増	8,016	8,585	9,220	－
		達成度	%	107.1	107.4	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

認定こども園の設置件数の数について（内閣府調査）

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由
－
アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由
－

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称	－
	URL	－
	該当箇所	－

事業所管部局による点検・改善

点検結果	平成27年4月より「子ども・子育て新制度」が開始され、幼児教育・保育・地域の子ども子育て支援を総合的に推進しているところである。令和元年10月からは幼児教育・保育の無償化が始まり、幼児教育・保育の量の確保が進む一方、令和3年5月に経済財政諮問会議において文部科学大臣より「幼児スタートプラン」を公表、さらには同年7月には「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会」が中央教育審議会初等中等教育分科会の下に設置され、幼児教育・保育の質の向上についても取り組んでいる。本事業は、認定こども園の設置・促進を図るとともに、待機児童の解消や耐震化、新型コロナウイルス感染症対策等の喫緊の課題への対応を行い、子どもを安心して育てることができる教育環境の整備を促進するものであることからも、政府の方針に則った優先度が高い事業である。	**目標年度における効果測定に関する評価（令和5年度実施）** －
改善の方向性	文部科学省事業としては令和4年度で事業を終了し、令和5年度からはこども家庭庁において「就学前教育・保育施設整備交付金」へ一本化。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	
終了予定	この事業はこども家庭庁への移管に伴い、令和4年度をもって、予定通り終了した。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定通り終了	本事業は、令和4年度において、予定通り終了した。
過去に受けた指摘事項と対応状況	**公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ**
	–
	上記への対応状況
	–
	その他の指摘事項
	–
	上記への対応状況
	–
備考	
–	

関連する過去のレビューシートの事業番号																														
平成23年度	120																													
平成24年度	125																													
平成25年度	117																													
平成26年度	120																													
平成27年度	114																													
平成28年度	111																													
平成29年度	115																													
平成30年度	117																													
令和元年度	文部科学省	–			0111																									
令和2年度	文部科学省				0112																									
令和3年度	2021	文科		20	0117																									
令和4年度	2022	文科		21	0115																									

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和4年執行額を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入

文部科学省
＜10,557百万円＞

〔　認定こども園の設置促進に資する整備等を図るための総合的な財政支援　〕

⇩

【補助金等交付】

A.　認定こども園施設整備交付金：
10,557百万円

国から交付された交付金を財源に、各都道府県において以下の事業を実施。
①認定こども園整備
②幼稚園耐震化促進
③防犯対策工事

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
交付金	認定こども園の設置促進等に資する施設整備を図るための財政支援	121			
計		121	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	北海道	7000020010006	認定こども園整備及び幼稚園 耐震化、防犯対策整備の実施	121	補助金等交付			
2	大阪府	4000020270008	認定こども園整備及び幼稚園 耐震化、防犯対策整備の実施	76	補助金等交付			
3	千葉県	4000020120006	認定こども園整備及び幼稚園 耐震化、防犯対策整備の実施	71	補助金等交付			
4	愛知県	1000020230006	認定こども園整備及び幼稚園 耐震化、防犯対策整備の実施	65	補助金等交付			
5	東京都	8000020130001	認定こども園整備及び幼稚園 耐震化、防犯対策整備の実施	65	補助金等交付			
6	埼玉県	1000020110001	認定こども園整備及び幼稚園 耐震化、防犯対策整備の実施	62	補助金等交付			
7	神奈川県	1000020140007	認定こども園整備及び幼稚園 耐震化、防犯対策整備の実施	53	補助金等交付			
8	福岡県	6000020400009	認定こども園整備及び幼稚園 耐震化、防犯対策整備の実施	50	補助金等交付			
9	新潟県	5000020150002	認定こども園整備及び幼稚園 耐震化、防犯対策整備の実施	37	補助金等交付			
10	長崎県	4000020420000	認定こども園整備及び幼稚園 耐震化、防犯対策整備の実施	36	補助金等交付			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	